

## 第2章 イギリスにおける事務所機能立地の近年の動向

### 1 はじめに

イギリスにおける事務所機能の立地を考える場合、一つの視点として機能立地の分散化に焦点を当て、その動向を検討する立場がある。ロンドンをはじめとする大都市に集中した経済・行政機能を大都市の周辺部や地方に分散移転させる政策が伝統的にとられてきたイギリスでは、サッチャー政権になってからは政策に方向転換があり、機能分散はその勢いを失った。しかし近年は、政策に導かれた分散化ではなく、市場メカニズムにしたがう機能の分散立地が進みつつあるように思われる。経済活動の自由化政策のもとで企業活動が活発になり、市場を求めて事務所が分散立地したり、経費の節減を目的として周辺部に移転する事例がみとめられるようになった。

一方、事務所機能のこうした分散化は、産業構造の高度化の動きと無縁ではない。保守党政権のもとで、銀行や証券をはじめとする金融・情報・サービス産業の体質を強化する政策が打ち出され、この種の産業が成長した。事務的活動を主たる業務とするこうした産業が成長する過程で事業所の全国的展開が進み、事務所機能が相対的に分散立地するようになった。金融・情報・サービス産業の比率が高まっている他の先進諸国と同様、イギリスにおいても、事務所機能の成長と立地の動向は、産業の発展とその地域的バランスを考える上で注目すべき現象である。事務所機能の立地を考える第2の視点として、産業構造の変化と関連づけながらこれを検討する立場がある。

### 2 行政機能の移転と費用節約

#### (1) 行政機能の移転動向

1960年代から1970年代にかけて行われた事務所立地に関する研究によれば、ロンドンおよびその周辺地域から立地移転した事務所機能は、事務所活動の経費を削減することができた。大都市から離れば、賃貸料や労働賃金がそれだけ低くなるからである。しかし、大都市から遠く離れると、大都市にある相手先と接触するために要する費用が多くなるため、実際には移転距離に限界がある。離心化によって本当の恩恵を受けたのは、ロンドンの場合、都心部から60マイル以内の地域へ立地移転した企業であった。

1980年代に行われた事務所機能の立地移転は、これまでとは異なり、財政的あるいは経済的な制約がその背景にある。近年の離心化傾向は、これまでのものとは違い、計画的に行われるというよりはむしろ市場の力によって進められるという性格をもっている。十分に活動できる空間が確保される地域や、市場として将来性が見込めるところへ立地移転するものが多い。

事務所機能はその性格から、民間企業のそれと政府や自治体などの行政機関に大別され

る。このうち民間企業については後述することにして、ここではまず行政機関の離心化動向について考えることにしよう。行政機関の離心化は民間企業に先だって政策的に実施されてきた経緯があるが、1960年代から1970年代へ、そしてさらに現代へとつづけられてきた。離心化の理由は、以前は大都市での過集積を緩和するため、あるいは経済不振の地方を活性化させるため、というものであった。ところが近年は、業務活動の経費を抑制するために、大都市に比べて物価の安い地方へ事務所を移す事例が見られるようになった。

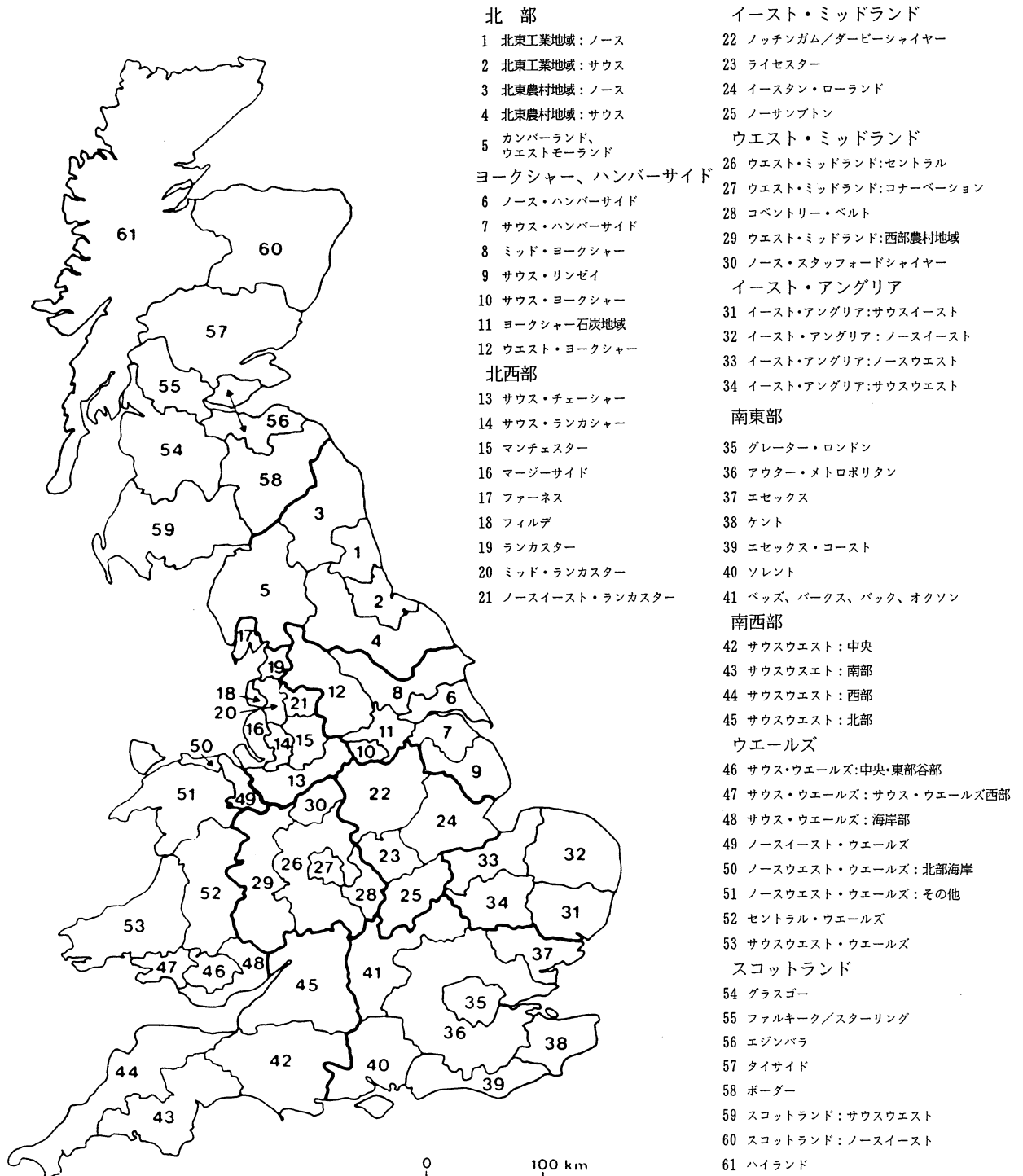


図2-1 イギリスの地域区分

1987年以降の動きに限定した場合、特許庁はロンドンからニューポートへ移転した。また健康・社会保険庁は、ロンドン以外にグラスゴー、ウインガン、ベルファストでも職員を採用するようになった。さらに、健康・社会保険庁の上級職員が働く部局をリーズに移転させるということもいわれた。イギリス議会をマンチェスターにもっていくという計画すらとりざたされている。このように、比較的最近でも、国の行政機関を地方へ移す動きはある。しかし、行政機関の大規模な移転は1960年代と1970年代を中心として行われた。

1967年から1978年にかけて、およそ2万人の政府職員がロンドンから地方へ転出していった。1978年にはハードマン・レポートがだされ、さらに3万1000人程度を転出させるべきだという勧告が行われた。1979年から1988年までの約10年間に実際に転出したのは5000人程度であった。しかもそのうちのすべてがロンドンを中心とする南東地域からの転出というわけではない。またこれとは別に、個別の事情で転出していったものが6000ほどあるが、3万人以上をロンドンから地方へ移すというハードマン計画は、実質的には失敗したといつてよい。

## (2) 移転にともなう経費節約

政府の機関をロンドンから移転させるさいのメリットの一つは、活動経費の節約である。建物の賃貸料、労働賃金、物価などは地方の方が低いため、それだけ有利である。しかし、反対に地方へ転出することによって対外的な接触にともなう費用が高くなるというマイナス面のあることも否定できない。こうした費用収支を客観的に把握することは意外にむづかしい。ここでは、一つの事例を紹介しながら、立地移転の費用収支の問題について考えてみよう。

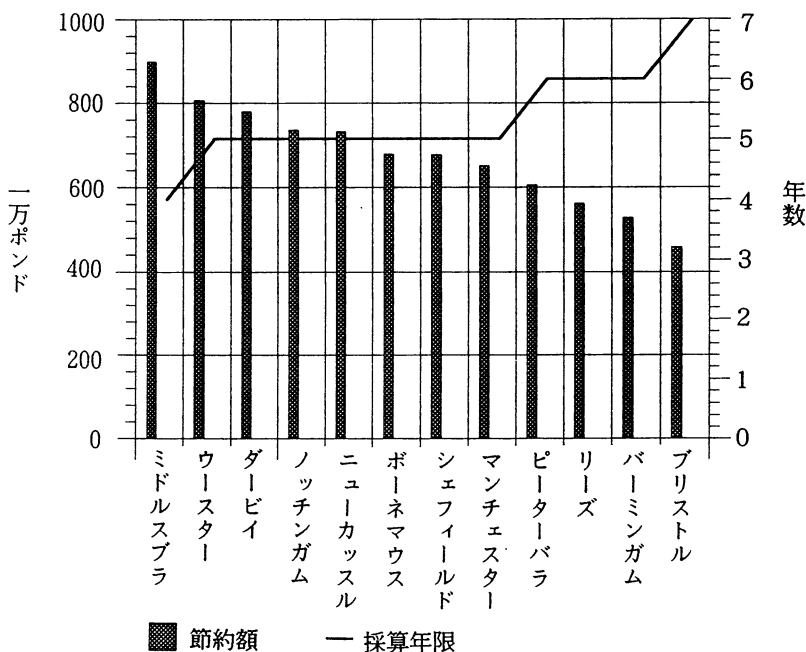


図2-2 移転にともなう節約額と採算年限

資料：Marshall, Alderman and Thwaites, 1991, p.503に  
もとづいて作成

1989年に、都市地域開発センター (CURDS) が政府系のある機関から離心化に関するフィージビリティ・スタディを依頼された。この機関のロンドンからの本部機能移転の可能性をさぐることが、主な調査内容である。この本部には196名の職員が雇用されているが、うち180名が離心化の対象とされ、残りはロンドンにとどまって業務につくものとされた。移転先に4万㎡の敷地を確保し、

新しい設備をつかって活動を行うことが想定された。

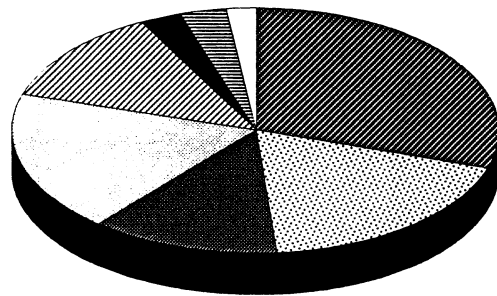
フィージビリティ・スタディにおいて移転先候補となった12の地方都市は、すべてイングランドにある。ウェールズやスコットランドは行政機関の移転場所としてはふさわしくない、と判断されたからである。業務にかかる費用は、どの都市もロンドンより安い。これは、ロンドンの給与水準が地方都市に比べてかなり高いからである。

12の候補地の中では、ヨークシャーのミドルズブラがもっとも節約額が大きい(図2-2)。その理由は、事務所ビルの賃貸料が平方フィート当たり4~5ポンドで安定していることによる。しかし、これほど安価なオフィス空間がまとまって存在するとは考えにくい。ミドルズブラの少し北にあるニューカッスルの近くなら、単位当りの賃貸料はやや高いが、スペースに恵まれた場所を見いだすことができる。ニューカッスルの場合、都心部の賃貸料は平方フィート当り9ポンドである。この他に妥当な都市として、ミッドランド地方の都市を挙げることができる。ダービー、ノッチングム、ウースターなどである。

ミドルズブラは、節約額ではたしかにもっとも優れている。図2-2から明らかなように、4年間で採算ベースにもちこむことができる。しかし一方では、ロンドンからの距離が長いために、接触にともなう費用がかさむという点も考慮しなければならない。距離が長くなると、職員の出張旅費や通信費用などが大きくなるからである。この点、ブリストルなどのようにロンドンに対する交通条件に恵まれた都市は、接触費用が安く有利である。

この政府機関がロンドンから移転した場合、1年間の節約額は多いところで21%、少なくとも8%にのぼることが計算の結果明らかになった。ロンドンから移転すれば、この機関は1年間で最高82万ポンドの節約額を25年間にわたって得ることになる。節約額を複利で計算すると、その総計は4500万ポンドにもなる。しかし、これはいささか楽観的な見通しに基づく予測結果であり、実際にはもっと多くの前提をもとに検討しなければいけない。

移転にともなう収支バランスを予測するというこうした試みが行われていることから明らかなように、イギリス政府は現在もなお、政府機関の地方移転を計画している。図2-3



移転先 総数 1万6043人

■ 南西部	■ ヨークシャー	▨ 北部	■ スコットランド
▨ ミッドランド	□ 北西部	■ ウェールズ	□ 北アイルランド

図2-3 ロンドンおよび南東地域からの行政サービスの地方移転(1990年 計画)

資料: Marshall, Alderman and Thwaites, 1991, p. 500  
にもとづいて作成

は、1990年の時点における行政職員の地方移転計画を示したものであり、南西部を筆頭に数千人のオーダーで行政職員のポストを地方へ移転させることが考えられている。移転先の中心とされているのはミッドランドを含む国土の西側であり、とくにロンドンの西側に当たる南西地域である。

### 3 事務所機能の立地動向と移転政策

#### (1) 企業サービス業の立地動向

1971年から1981年にかけて、企業サービス業の就業者はイギリス全土で47万3000人つまり35.5%増加した。ここでいう企業サービス業とは、企業活動を支援するための活動を行う産業部門のことであり、具体的は金融、保険、不動産、広告、法律、会計などに関わる事務所である。事務所機能は企業サービス業には限定されないが、これが事務所機能のかなりの部分を占めることは間違いない。

1970年代は工業活動にも大きな変化があった時期であるが、それは国土の中心部の占める割合が減少し、逆に周辺部の割合が増大するという変化パターンであった。ところが、企業サービス業の分布変化については、そのような明確な傾向はみとめられない。全体としては、もともと国土の南側に多かった事業所の集積傾向を維持するかたちで推移したといえる。以上が地域間レベルから見た企業サービス業の立地傾向である。

これを地域内部レベルでみると、かなりはっきりした変化が生じていることが明らかである。大都市圏においては、企業サービス業の中心部から周辺部への移転傾向が顕著であり、これは人口や製造業の立地変化と同じ傾向である（表2-1）。たとえばロンドン大都市圏の場合、ロンドンにおける就業者増加は絶対数ではロンドンの周辺部より多い。しかし就業者の増加率では、ロンドンは周辺部を下回っている。地方の大都市圏においても、同じようなことがいえる。

表2-1 企業サービス業と製造業の就業者数変化（1971～1981年）

	企業サービス業就業者の増加		製造業就業者の増加		両産業就業者の増加数の合計 (100人)
	絶対数(100人)	増加率(%)	絶対数(100人)	増加率(%)	
ロンドン	798	14.7	-3899	-33.8	-3101
大都市	425	24.2	-3471	-33.2	-3046
地方中心都市	334	44.3	-1530	-26.9	-1196
地域中心都市	303	62.3	-1268	-28.2	-965
ロンドン周辺都市	247	59.4	-315	-16.1	-68
ロンドン周辺町	344	61.3	-532	-14.9	-188
大都市周辺都市	212	60.4	-2144	-32.4	-1932
大都市周辺町	209	70.7	-1247	-30.4	-1038
北部中規模都市	130	57.4	-792	-17.8	-662
南部自由立地都市	528	69.9	-717	-13.7	-189
北部自由立地都市	254	44.8	-1533	-24.8	-1279
南部サービス業町	229	59.7	9	0.6	238
南部商業町	163	54.5	-78	-4.1	85
南部製造業町	141	96.4	-252	-13.9	-111
北部サービス業町	64	33.2	-134	-12.1	-70
北部商業町	96	42.2	-642	-19.6	-546
北部製造業町	66	47.1	-624	-21.8	-558
南部農村地域	110	80.1	-15	-1.8	95
北部農村地域	73	34.1	0	0.1	73
全 国	4727	35.5	-19183	-24.3	-14456

資料：Gillespie and Green, 1987, p. 405, Table 4にもとづいて作成

企業サービス業の就業者が産業全体に占める割合は、1971年から1981年にかけて全国では6.24%から2.42ポイント上昇した(表2-2)。増加の幅は地域によって違っており、ロンドンにおける3.28ポイント増がもっとも大きい。ところが、ロンドンではこうした上昇にもかかわらず、企業サービス業の立地係数は下がった(表2-2、図2-4)。ここでいう立地係数とは、当該都市の企業サービス業就業者が全国に占める割合を、同じく総就業者が全国に占める割合で割った値である。

表2-2 企業サービス業比率と産業総就業者数の変化(1971~1981年)

	商業全体に占める 企業サービス業比率		比率 変化	総就業者数の 増加率(%)	企業サービス業の 立地係数の変化		
	1971年(A)	1981年(B)	(B-A)	1971~1981年	1971年(C)	1981年(D)	(D-C)
ロンドン	12.69	15.97	3.28	-8.87	2.04	1.85	-0.19
大都市	6.47	9.23	2.76	-12.94	1.04	1.07	0.03
地方中心都市	6.06	8.8	2.74	-2.99	0.97	1.02	0.05
地域中心都市	4.23	7.24	3.01	-5.22	0.68	0.84	0.16
ロンドン周辺都市	7.24	10.49	3.25	10.09	1.17	1.21	0.04
ロンドン周辺町	6.14	9.07	2.93	9.16	0.99	1.05	0.06
大都市周辺都市	2.75	4.98	2.23	-11.46	0.44	0.58	0.14
大都市周辺町	3.39	5.93	2.54	-2.56	0.55	0.63	0.08
北部中規模都市	2.17	3.48	1.31	-2.10	0.35	0.40	0.05
南部自由立地都市	5.23	8.14	2.91	9.15	0.84	0.94	0.10
北部自由立地都市	3.7	5.48	1.78	-2.34	0.59	0.63	0.04
南部サービス業町	5.09	7.25	2.16	12.11	0.82	0.84	0.02
南部商業町	4.87	6.77	1.9	11.20	0.78	0.78	0.00
南部製造業町	3.8	6.69	2.89	11.55	0.61	0.77	0.16
北部サービス業町	4.69	5.75	1.06	8.56	0.75	0.67	-0.08
北部商業町	2.97	4.3	1.33	-1.91	0.48	0.50	0.02
北部製造業町	2.42	3.8	1.38	-7.37	0.39	0.44	0.05
南部農村地域	4.5	7.7	3.2	5.16	0.72	0.29	-0.43
北部農村地域	4.47	5.45	0.98	9.75	0.72	0.68	-0.04
全 国	6.24	8.66	2.42	-2.52	1.01	1.00	-0.01

資料: Gillespie and Green, 1987, p. 405, Table 5 にもとづいて作成

大都市圏の中心都市とは対照的に、その周辺都市においては、ロンドンの場合も地方の場合も立地係数は大きくなっている。また、自由立地都市(free-standing city)、サービス業町、製造業町のいずれについても、立地係数の上昇幅は北部より南部の方が大きい。これは、イギリスの経済が北部より南部の諸地域に対して有利に働いたからである。

また立地係数の変化を業種別に示した表2-3から明らかなように、1971年の業種別立地係数が1.0を上回っていた都市や地域では、立地係数はおおむね低下の傾向を示した。逆に、立地係数が1.0を下回っていた都市や地域では係数は0.1以上上昇している。このこと

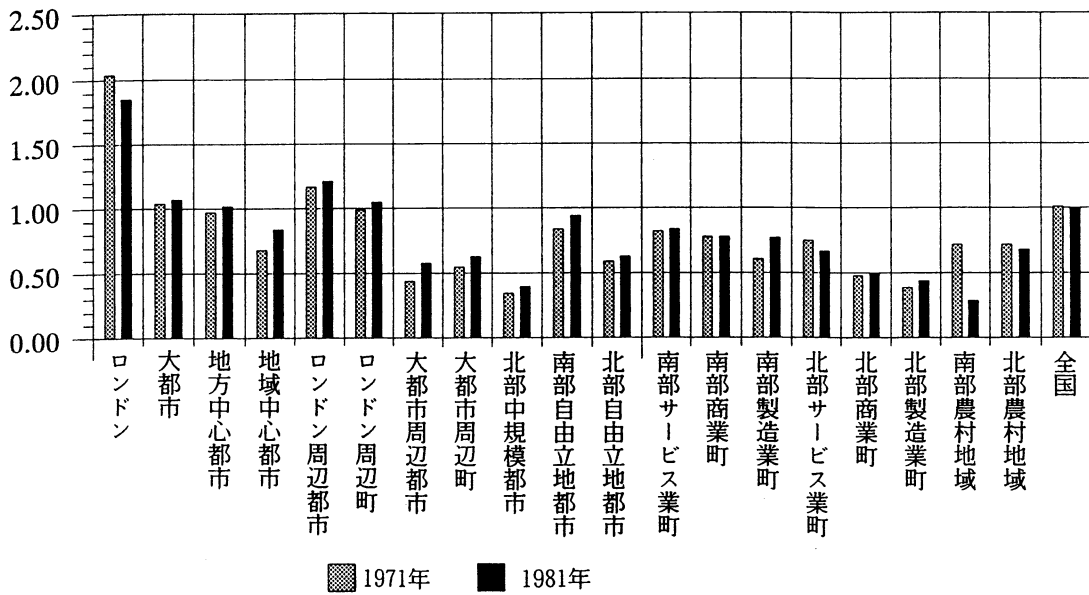


図2-4 企業サービス業の立地係数の変化

資料： Gillespie and Green, 1987, p. 405, Table 5にもとづいて作成

表2-3 企業サービス業の業種別立地係数の変化

	企業サービス業	保険業	銀行業	他の金融業	不動産業	広告・市場業	他のサービス業	ソフトウェア	会計サービス業	法律サービス業	研究開発	他の科学的専門的
ロンドン	▼	▼		▼	▼	▼	▼				▽	▼
大都市			△				▲	▼			△	▼
地方中心都市		▲	△	▼	△	△	△	▽				
地域中心都市	△	△		△	△	△	△	△			△	△
ロンドン周辺都市		▲	△	△			▲	△	△			△
ロンドン周辺町		△		△	▼	△	▼	△	△		▲	▲
大都市周辺都市	△			△	△		△	△		△		△
大都市周辺町	△			△	△	△	△	△			▼	△
北部中規模都市						△	△					
南部自由立地都市	△			△		△		△	△			
北部自由立地都市					△	△	△	△			△	△
南部サービス業町			▽		▼	△		△			▲	△
南部商業町		△			△	△	△	△		▼	▼	△
南部製造業町	△	△		△	▲		△	△			▽	▼
北部サービス業町		▽	▼	△			△	▽		▼		
北部商業町		▽		△	△						△	△
北部製造業町					△		△	△		△		▼
南部農村地域	△			△		△	△	△		▼	▲	△
北部農村地域			▽	△	▼					▼	▼	△

凡例の説明

立地係数が0.1以上上昇 立地係数が0.1以上低下

企業サービス業比率が総サービス業比率を上回る(1971年)

▲

▼

企業サービス業比率が総サービス業比率を下回る(1971年)

△

▽

資料： Gillespie and Green, 1987, p. 407, Table 6にもとづいて作成

は、企業サービス業が地域的に専門化する傾向が弱まり、平準化の方向にあることを意味する。とくに平準化が進んだのは、他の金融業、広告・市場調査業、他の業務サービス業などにおいてである。

業種別にみた場合でも、立地係数の上昇はロンドンの周辺や南部地域で目だった。ロンドンがほとんどの業種において立地係数を下げたのに対し、ロンドン周辺の都市や町では、金融、会計、他の専門的・科学的サービスの分野を中心に立地係数が上がった。

このように、企業サービス業は各地域で就業者数を増したが、こうした増加が同じ時期に大幅に減少した製造業の就業者数を十分吸収するまでには至らなかった（表2-1、図2-5）。企業サービス業の就業者数から製造業の就業者数を差し引いた数は、全国ではマイナス144万5600人である。ロンドンだけ取り上げても31万人のマイナスであり、大都市全体では60万人を上回るマイナスであった。製造業の落ち込みが大都市でいかに大きかったかがわかる。

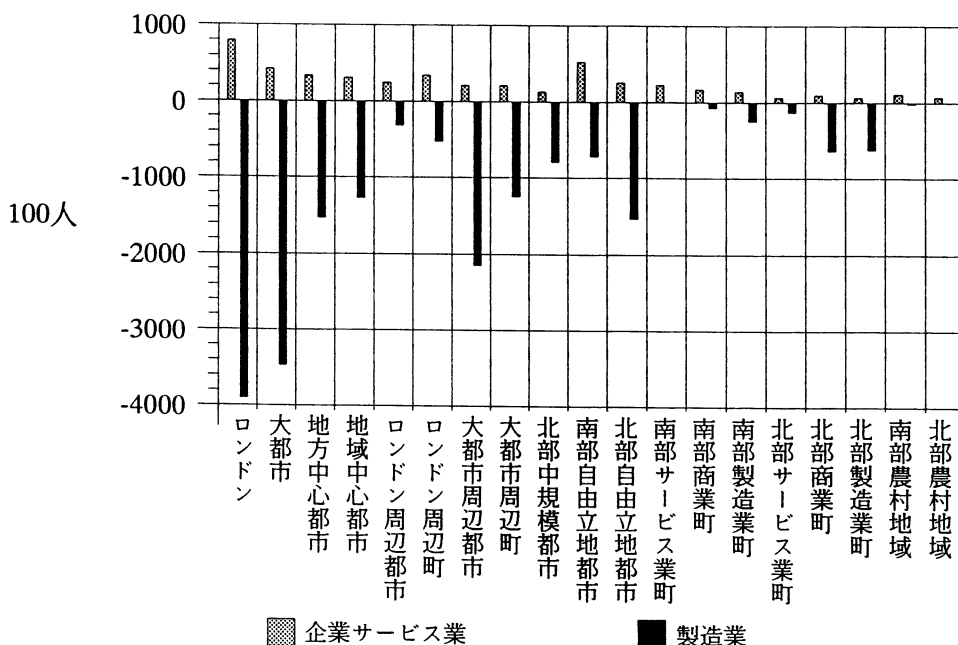


図2-5 企業サービス業と製造業の就業者増加（1971～81年）  
資料： Gillespie and Green, 1987, p. 405, Table 4 にもとづいて作成

製造業の大幅な減少に対して、企業サービス業が就業機会の改善にある程度の貢献をしたのは、南部のサービス業町、商業町それに農村地域においてであった。これらの地域にはもともと工業があまり多くなかったため、企業サービス業の就業者増が地域の雇用改善に結びついた。

## (2) 事務所機能の立地移転政策

企業サービス業などの事務所機能が特定の地域に集中立地すれば、そこでは外部不利益が発生する。地価の高騰、交通渋滞、長距離通勤など、好ましくない状況が生まれるからであ



る。これをなくすために、事務所機能が新たに立地するのを抑制する政策や、すでに立地している機能を他の地域に誘導する政策がとられてきた。とくにイギリスでは、1963年から1979年にかけて行われた事務所機能の立地移転政策は有名であり、これに関する研究は多い。

イギリスの場合、立地移転の主たる目的は、首都ロンドンにおける事務所機能の過集積を是正することであった。このため、ロンドンで事務所ビルを建築する場合には、許可証（Office Development Permission : ODP）をあらかじめ取得することが義務づけられた。許可証を取ることは非常にむつかしく、これによってビルの新規増加が抑えられた。こうした抑制策をとる一方で、ロンドンとそれを取り巻く南東地域においては、300㎡以上の事務所を対象として、後には1000㎡以上の事務所を対象として、ODPのいない地域への立地誘導が政策的に行われた。

1960年代後半のロンドンでは、ODPを取得することはほとんど不可能であった。このため事務所ビルの建設が進まず、ビルの賃貸料は高騰した。ロンドンの事務所ビルで活動を行っている企業は、別の都市へ移転すればもっと安いコストで操業できるのではないかと考えるようになった。企業は、1963年に設立されたオフィス立地局（Location Office Bureau : LOB）に行き、ビルの賃貸料、賃金水準、就業環境に関する情報を無料で得て、移転の可能性を検討した。LOBはまた、企業や就業者に対して行われる立地政策についても情報を提供した。

LOBが収集した立地政策に関する情報は、イギリスにおける経済活動の分散化の促進に対して役立った。1963年から1977年までの間に、4227の企業がLOBに移転について相談に訪れ、34万9878人を移転させるべきかどうかを検討した。実際に移転したのは、半分近くの2026企業の14万5155人であった。もちろん、移転した企業のすべてがLOBに相談をもちかけたわけではないが、LOBが果たした役割は小さくはなかった。

大都市から事務所機能を移転させるいま一つの目的は、大都市から離れた地方の経済振興を促進する点にある。1973年から始まった経済助成地域に対する援助政策の一環として設けられた「事務所・サービス産業計画」（Office and Service Industries Scheme : OSIS）は、こうした目的を実行するための援助政策である。具体的には、行政サービス、研究・開発、マーケティング、職業訓練など、新たな雇用創出につながりそうな業務に対して補助金を支給することが政策内容として考えられた。

補助メニューは3種類にわたっており、そのうちの2つは就業者の新規雇用に対して助成金を支給するというものである。完全な新規雇用に対しては就業者一人に対して8000ポンドが支給され、また雇用の創出に寄与したと思われる部分の30%に対して同じく一人当たり2000ポンドが支給された。さらに第3のメニューとして、助成地域にどのような企業の立地が可能かを調べる調査活動に対する費用補助が用意された。

図2-6は、1972年から1983年までにおけるこの計画の助成状況を示したものであるが、特別開発地域をはじめとする経済不振地域に対する助成が全体の半分近くを占めている。それ以外の地域では、北西地域や北東地域など国土の北部に対する助成が多い。新たに生まれた雇用数は助成の件数や金額にほぼ比例しており、全体では5万7230人がこの計画の適用を受けた。

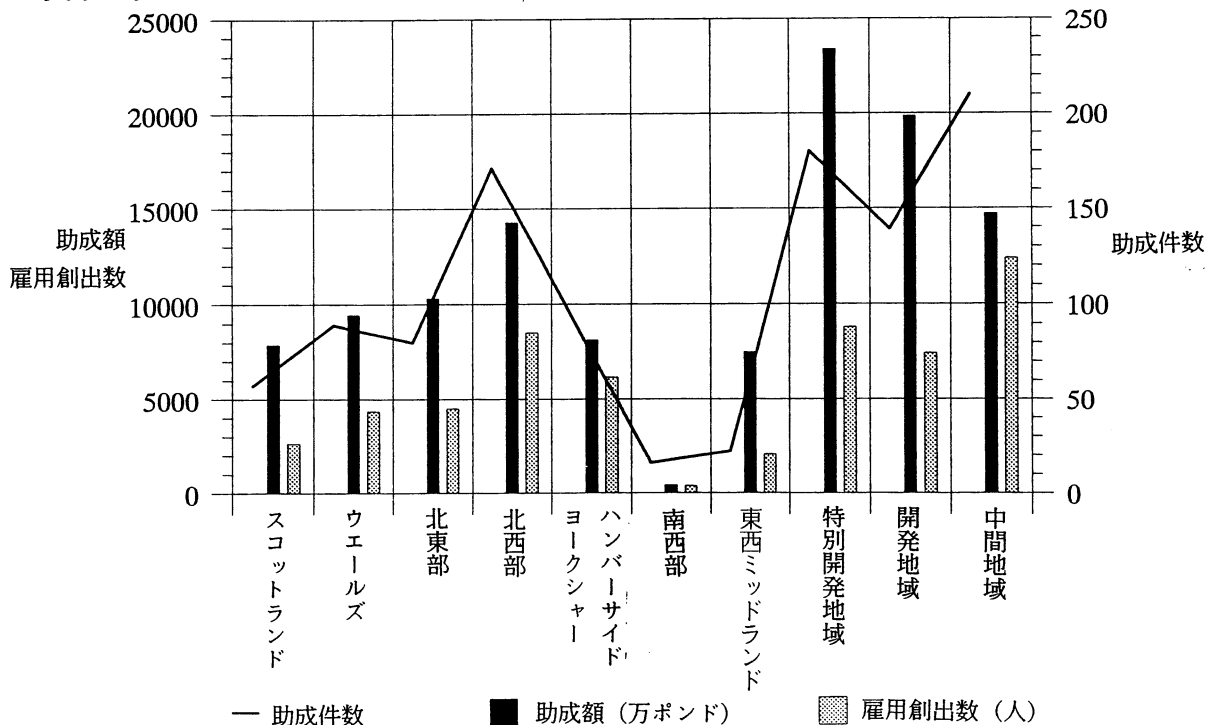


図2-6 OSISによる助成状況 (1972~83年)  
資料: Daniels, 1985, p. 242, Table 9.3にもとづいて作成

### (3) 立地移転の実態

1963年から1977年の間にロンドンから移転した企業の80%は、従業員が100人未満の企業である。しかし、これらは移転した就業者全体の25%を占めるにすぎない。従業員が100人以上の企業が414社あり、これが移転した就業者の75%を占めた。つまり移転は、比較的規模の大きな少数の企業を中心として行われた。

業種別にみた場合、移転した就業者数が多かったのは、保険、物流、専門的・科学的サービスである。もっとも大きい割合を占めたのは保険業(20%)であり、以下、金融(10%)、運輸・通信(10%)とつづく。製造業に関する事務所は、全体では34%を占めた。とくに機械・電気器具、化学、金属がその中心をなす。

移転した就業者数と結果的に移転しなかった従業員数の比率を計算すると、興味深いことがわかる(表2-4、図2-7)。この値が1.0以上になるということは、残った人より移転した人の方が多いということである。業務サービス、各種サービス、交通・通信は1.0を下回っている。これに対し、銀行・金融、保険などは1.0を上回っている。残った人1人に対して、3人もが移転したことになる。

表2-4 事務所機能のロンドンからの移転 (1963~77年)

産業分類	事業所数	(%)	就業者数	(%)	移転比率
第1次産業	4	0.19	31	0.02	0.04
製造業	706	34.36	54558	34.13	1.06
建設業	58	2.82	6612	4.14	2.06
ガス・電気・水道業	3	0.15	565	0.35	1.14
商業流通	258	12.55	11163	6.98	0.10
保険業	248	12.07	31385	19.63	1.06
銀行・金融業	88	4.28	15906	9.95	2.90
専門的・科学的サービス	211	10.27	8894	5.56	1.41
業務サービス	136	6.62	6385	3.99	0.75
各種サービス	116	5.64	5637	3.53	0.57
商業関連サービス	99	4.82	2286	1.43	0.83
交通・通信業	117	5.69	15915	9.96	0.57
公共サービス	5	0.24	209	0.13	1.11
不明	6	0.29	299	0.19	0.63
合計	2055	100.00	159845	100.00	0.12

注) 移転比率: 移転した就業者数/移転しなかった就業者数  
 資料: Daniels, 1985, p. 234, Table 9. 2にもとづいて作成。

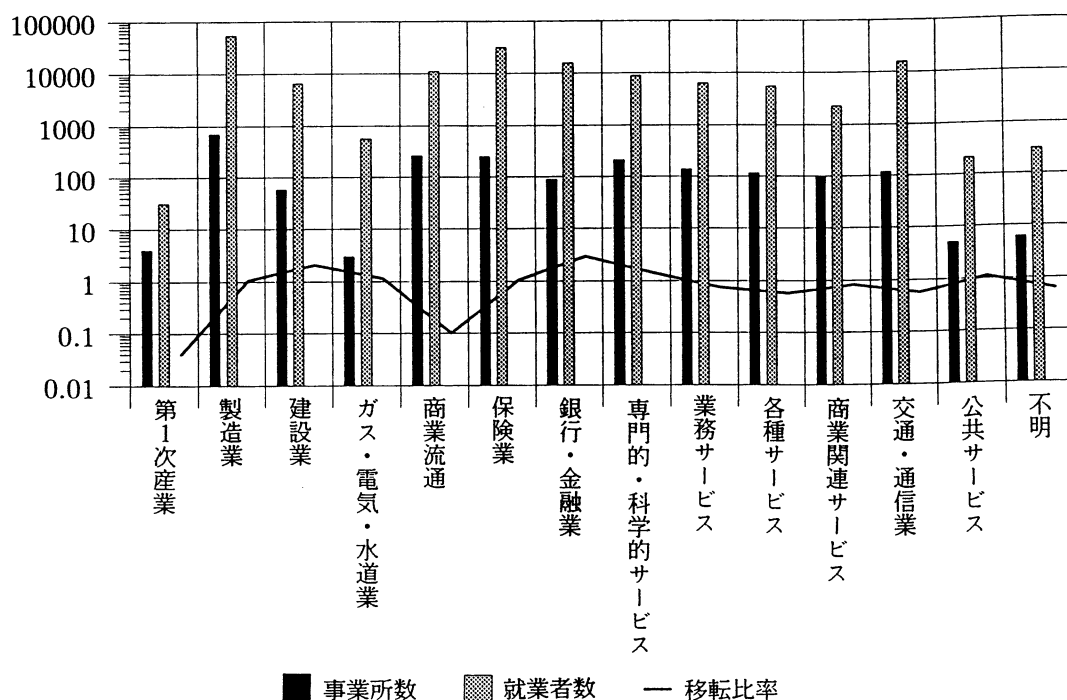


図2-7 事務所機能のロンドンからの移転 (1963~77年)

資料: Daniels, 1985, p. 234, Table 9. 2にもとづいて作成

こうした数字は、どの業種がロンドンに残りやすいかをおおよそ教えている。金融、保険などの金融サービス業は、集積の利益をあまり受けず、業務形態についてもオリエンテーション機能より、むしろプログラム機能に近いことを示唆する。これらの業種は接触の利益を

求めて都心部に立地する典型的な業種と思われるだけに、これは意外な結果かもしれない。なお、1975年までのデータによれば、全体の37%は部分的な移転であり、47%が完全な移転、そしてその他がロンドンにある事務所の前線の機能を新規に置いたものである。つまり全体の4割近くは、機能の一部を周辺へ出す、いわゆる選択的離心化であった。

ロンドンから移転した事務所機能が地方の経済振興に寄与するには、移転距離が100マイル以上で、しかも大規模な移転である必要がある。そうでなければロンドンの機能を少しばかり離れたところで補完するだけであり、本来の移転の意味からは遠い。1977年までのデータによれば、移転を検討した企業全体の82%はロンドンから20マイル以内の南東地域を移転先として選んだ。独自に設備や人材などを確保することができる大企業の中には、移転先を遠方に求めたものもあった。しかし結果的にみて、移転を実行した企業の72%は南東地域に移転先を見つけて出ていった。

南東地域以外へ移転した企業の就業者は4万3988人であった。そのうちの40%は、南西地域への移転である。移転した就業者がとくに多かったのはロンドンの西方115マイルにあるプリストルであり、プリストルは1970年代を通じて事務所機能をもっとも多く受け入れた都市でもある。移転先を選ぶさいに重視されたのは、経営者や就業者にとって働きやすい環境かどうか、あるいは生活の質は良いか否かという点であった。商業流通、保険、銀行・金融は、南東地域以外のところへ移転した割合の大きい業種である。これらの49.3%、52.1%、32.7%は、いずれも南西地域への移転であった。業務サービスの80%は北部の都市へ移転していったが、その大半は本社機能のような高次なものではなく、ルーチン・ワークを中心としたものであった。こうした機能の立地移転によって地元は一時的には経済的効果を得るが、長期的な効果はあまり期待できない。

LOBは、ロンドンから実際に移転した企業の半分くらいを捕捉していた。捕捉数から1年間当たりの移転就業者数を計算すると、2万1000人になる。これはセントラル・ロンドンで働いている就業者全体の2~3%にすぎない。セントラル・ロンドンでは、移転して空いた事務所ビルに企業が新たに入居しても規制は受けなかったため、残っている企業や外資系企業がそのスペースを埋めた。このため、実際に減少した就業者数は見かけほど多くない。1966年から1981年にかけて、ロンドン市全体の就業人口は26万7330人から22万2000人に減った。1年当り3000人の割合で減少していったことになる。

大ロンドン議会（Greater London Council : GLC）の推計によれば、1961年から1976年にかけて、ロンドンのセントラル・エリアでは就業者数は9.8%の減少、インナーエリアでは7.2%の増加、そしてアウター・サバークでは47.2%の増加であった。中心部で就業者数が減少したのは、事務所機能の移転が原因のすべてではない。1970年代を通じて、事務的活動の合理化や機械化が進み、人があまりいらなくなったことが背景にある。この結果、1人当りのオフィス・スペースは広くなった。また、ルーチン・ワークの省力化にともない、

一般事務就業者に対する管理・専門業務就業者の数が大きくなった。

LOBの果たした役割については、様々な評価がくだされている。セントラル・ロンドンでの就業者数の減少がはたしてODPの効果によるものなのか、あるいは別の要因で減ったのか、はっきりしないことが多い。しかし最終的には、LOBは十分な効果を挙げたからもうその力を抑制しようという方向へ議論が進んだ。1977年にLOBの役割は変更され、ロンドンのインナー・エリアで雇用を増やしたり、外資系企業の誘致を進めるべきだという声におされ、今度はロンドンへの企業誘致活動を行うようになった。その後に登場した保守党政権は、経済活動へ行政が介入することを嫌った。財政的負担も考慮した結果、1979年にLOBは廃止されることになった。

#### (4) 市場メカニズムによる立地移転

保守党政権の誕生とともにLOBは廃止され、ODPなどによる行政的規制はなくなった。1979年以降、ロンドンでは事務所機能の立地に対して市場経済のメカニズムが働くようになり、これが企業の行動をコントロールするようになった。その頃、ロンドンにおける事務所ビルの賃貸料は1平方フィート当り30~40ポンドであり、給料を支払うまえの就業者1人について年間6000~7000ポンドを必要とした。1万平方フィートほどの床面積を賃貸する企業なら、1年間で50万ポンドの支出を覚悟しなければならない。

ところが、ロンドン以外の、たとえばグラスゴー、リバプール、リーズなどにおける事務所ビルの賃貸料は7ポンド程度であり、賃貸料、諸費用、サービス料などの合計額はロンドンの3分の2くらいであった。国内の経済環境があまり良い状況ではなかったこともあり、企業の中にはロンドンからの移転を考えるものもでてきた。インペリアルケミカルインダストリー (Imperial Chemical Industries), IBM (International Business Machines), ブルーサークル (Blue Circle), ケミカルバンク (Chemical Bank), ランクゼロックス (Rank Xerox), コマーシャルユニオン保険 (Commercial Union Assurance) などが、ロンドンから全面的あるいは部分的に立地移転しかた、もしくは立地移転の意向を示すようになった。

コマーシャルユニオン保険は、ロンドン南郊のクロイドンにある本社の従業員を1200人減らし、なおかつ1500人を本社から移転させる計画を1982年に発表した。これにより、年間でグループ当り2000万ポンドが節約できることになった。別の保険会社であるブルーデンシャル (Prudential) も、1982年に全国の支部組織を再編成し、ロンドンの郊外にあるハルボーンに新しいセンターを設けて統合的な業務活動を行う計画を発表した。さらにランクゼロックスは、バッキンガムシャイヤーのマーローに15万平方フィートの広さをもったキャンパス風の建物を建てて移転すると発表した。マーローは、ロンドンから30マイル離れたところに位置する。こうした規模の大きな移転は人々の目を引きやすいが、小規模な移転も立地

コストの削減を目的として行われるようになった。

経済の市場メカニズムは、企業サービス業が地域的に分散化するのを促した。しかし、実際の移転は特定地域に偏って行われる傾向にあった。その中でも注目されるのが、ロンドン郊外のハマースミスからブリストルに至る回廊状の地域である。ここには、ソフトウェア産業をはじめ、様々なサービス指向的な産業が移転してきたが、その立地要因は鉄道・高速道路・空港などへの近接性のよさと、熟練労働力の得やすさである。

## 4 金融サービス業の立地動向

### (1) 金融サービス業の成長と後退

銀行業、保険業、その他の金融サービス業は、1991年現在で就業者が100万人以上にもおよぶ重要な産業である。就業者の数が産業全体の5.8%を占めるこの産業は、1980年代に進められた金融の自由化政策により大きく変化した。金融サービス業は自由化政策のもとで発展し、このため、生産額の増加率と生産性は、1980年代を通して産業全体の平均を大きく上回るようになった。近年における事務所機能の立地動向を考える場合、金融サービス業の動きは見逃すことができない。ここでは、金融サービス業がどのような経済環境や政策のもとで立地変動をしてきたか、という点を中心に検討する。

金融サービス業は、サービス業全体の発展を牽引する役割をも果たした。1981年から1989年にかけて就業者は25万人も増加し、32%という高い増加率を示した。しかも、25万人中24万人はフルタイムの就業者であり、労働力の吸収に大いに貢献した。金融業や業務サービスなどからなる産業分類の第8部門は、1978年から1987年にかけて年率で7%近い成長率を示した。景気後退期でも成長率が2.5%を下回ることはなく、1986年と1987年は10%を回る成長率を記録した。

しかし、1980年代の末期になると経済発展の歩みがにぶり、金利が上昇傾向を示すようになった。このため住宅建設の意欲が弱まり、住宅建設資金の貸付件数が減少した。過去10年間にわたって成長をつづけてきた金融サービス業部門でも、就業者の削減計画がささやかれるようになった。1989年から1991年にかけて、1万2000人の就業者が銀行を退職した。人員削減の動きはその後も弱まらず、ナショナル・ウエストミンスター銀行は7年間で1万5000人を削減する計画を発表した。パークレー銀行も数年間で20%の削減を行うと発表した。

このように、金融サービス業は、過去10数年の間に大きな成長期とその反動ともいえる後退期あるいは調整期を経ながら推移してきた。ここでは、金融サービス業がどのような過程を経て成長したか、またそのさいに事業所や就業者の分布はどのように変化したか、という点を中心にみていくことにする。企業が成長もしくは後退するさいには組織上の変化があるため、その点にも注意しながら検討を行う。

## (2) 就業者数変化の地域差

金融サービス業は本来、特定の都市に集中しやすい性格をもっている。たとえば1989年の場合、金融サービス業で働く就業者の59.5%は全国の上位20都市に集中している。とくに多く集中しているのはロンドンであり、33万人、すなわち全体の34%を占めている。バーミンガム、マンチェスター、エジンバラなどがこれにつづいており、さらにノリッチ、ブライトン、サザンプトン、ノーサンプトン、ライセスターなどが就業者の多い都市である（図2-8）。

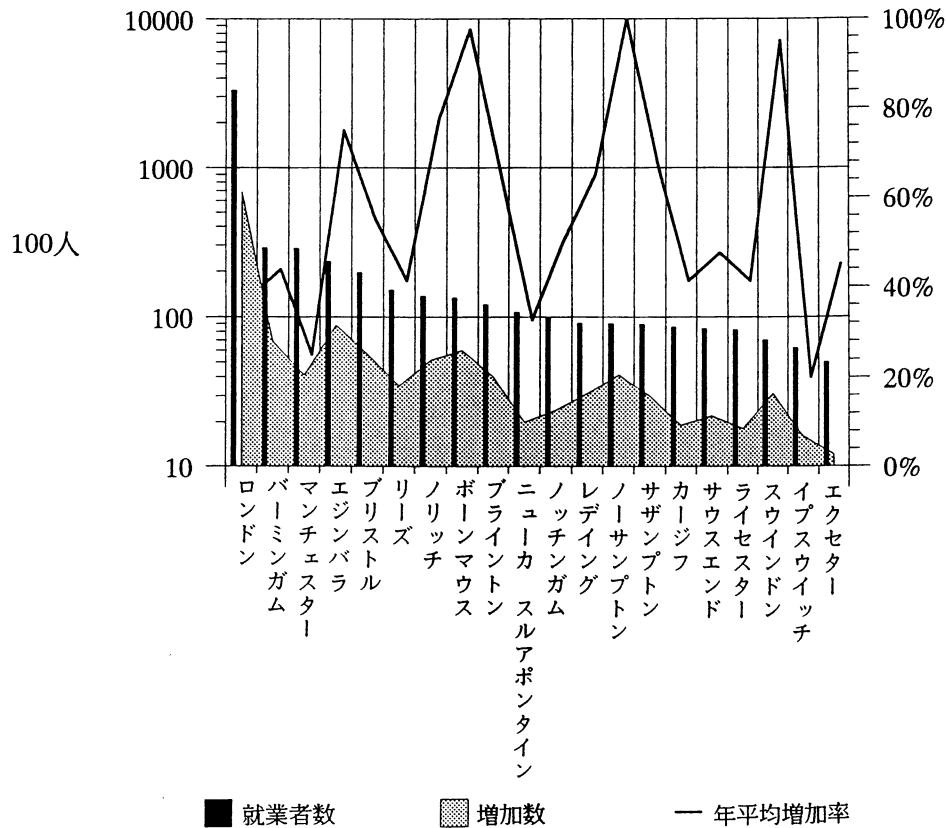


図2-8 金融業就業者とその増加

資料：Marshall, Gentle, Raybould and Coombes, 1992, p. 457, Table 2にもとづいて作成

このようにロンドンの占める割合は大きいのが、以前に比べると、その割合はかなり低下してきている。すでに1970年代を通じて、ロンドンの増加率は全国平均の半分という状態であった。増加率が大きかったのは、ブリストル海峡とウオッシュ湾を結ぶ線から南の地域であった。逆に、国土の北側では保険業を中心に就業者数が減少した。増加は国土の南側、とりわけロンドンを取り巻く周辺部と、地方の有力都市の周辺部で顕著であった。

1980年代に実施された金融の自由化政策により、国土の南部と東部において金融サービス業の就業者数は急増した。北部と西部でも増加したが、その増加率は南部と東部の3分の1にとどまった。1970年代に南部と東部では就業者が9万5000人増えた（図2-9）。しかし1981年から1989年までの10年間で、それを大きく上回る17万2000人が増えた。この時期にロ

ンドンでは6万9000人の増加があったが、これは1970年代の増加数の3倍に匹敵する。1980年代における金融サービスの成長は、銀行業がその牽引者としての役割を果たした。銀行業の就業者は南部と東部で7万6000人増えたのに対し、北部と西部では1万2000人の増加にとどまった。北部と西部での年間増加率は、1970年代が4.1%、1980年代が1.0%であった。その他の金融サービス分野にあっても、南部と東部の増加が北部と西部のそれを上回った。前者の1980年代における増加率は7.7%、後者のそれは5.5%であった。

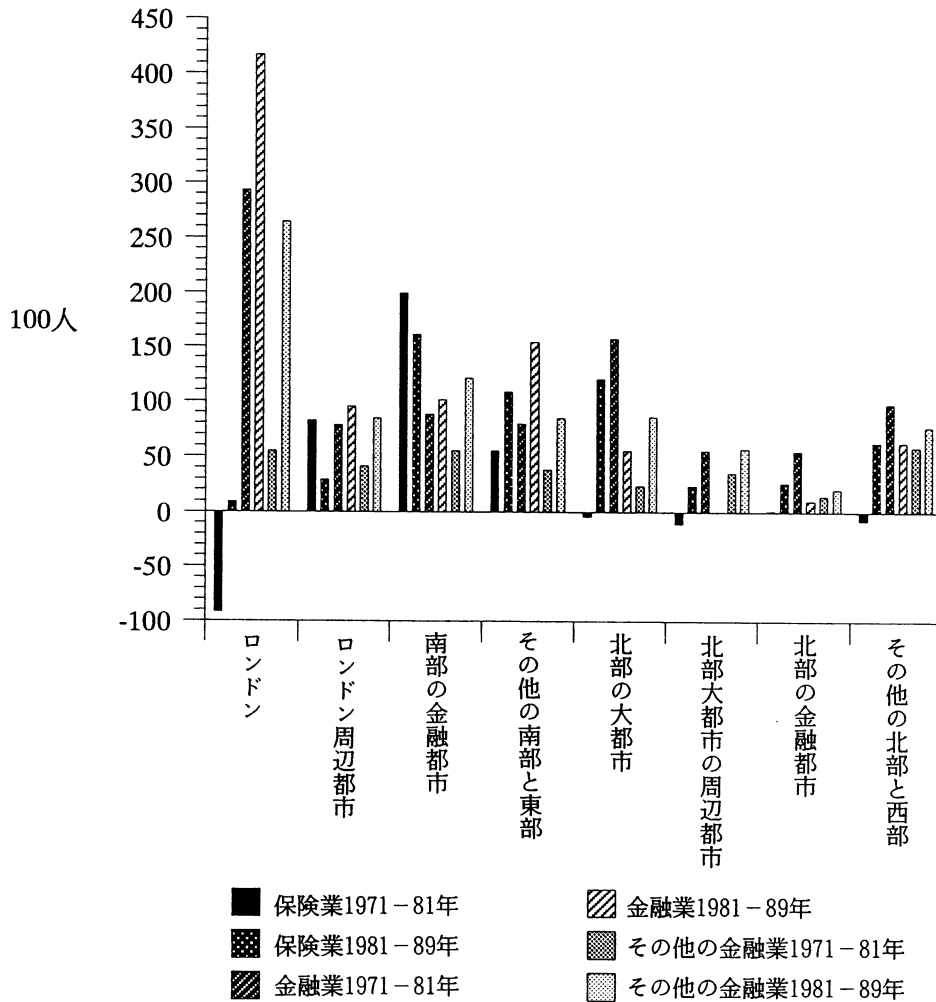


図2-9 金融サービス業就業者の変化

資料：Marshall, Gentle, Raybould and Coombes, 1992, p. 458 Table 3 にもとづいて作成

就業者数のこうした増加状況をより詳しく地域的に検討すると、増加率が高かったのは、ロンドンから80マイルくらいのところにある都市であることがわかる。ボーンマス、サザンプトンからアンドーバー、ベイジングストークを通り、チェルトナムとM40を北上してミルトンキーンズに至る範囲である(図2-10)。このルートの東側にはピーターバラ、ケンブリッジ、ノリッジという成長ゾーンがある。ただし、このルートの南部にはポーツマス、メイドンヘッドのように、就業者数が減少したか、もしくは増加率が小さかった都市もあることに注意する必要がある。



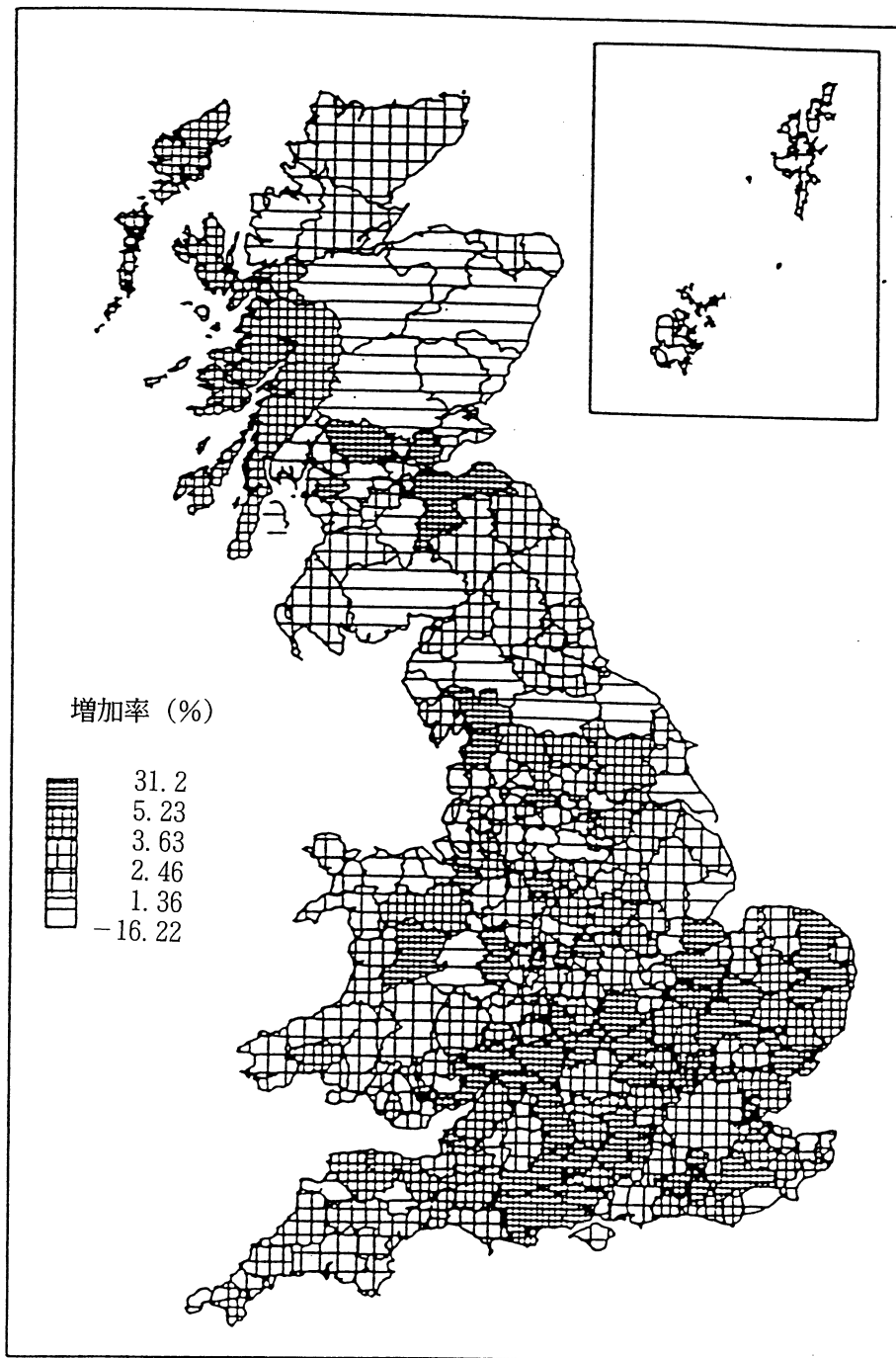


図2-10 金融サービス業就業者数の増加率 (1981~89年)

資料: Marshall, Gentle, Raybould and Coombes, 1992, p. 460 Fig. 2 にもとづいて作成

このように、全体的にはロンドンの周辺部を中心とした南部と東部で就業者数の増加が多かったが、もちろん北部にも就業者数の増加した都市がある。エジンバラでは9000人の増加を見たとし、ダンフェルムラインは年間7.8%の高い増加率を示した。さらにハリファックスは、1981年から1989年にかけて2000人(増加率7.8%)、ノーサンプトンでは4000人(8.0%)の増加であった。しかしこれらとは対照的に、ドラム、グラスゴー、ブラックプール、シェールズベリー、バーンリーなどでは就業者数が減少した。

### (3) 金融の規制緩和と競争激化

1980年代における金融サービス業の成長では、手形交換所加盟銀行（Clearing Bank）と住宅金融組合（Building Society）の発展によってリードされたといつてよい。これらの金融機関は、国民の所得が増え、動産や不動産に対する需要が高まってきたのに呼応するように、重要な役割を担うようになった。保守党政権は個人向け金融市場を活性化するために、金融活動の規制緩和を行った。これを受けて上述の金融機関を中心に金融市場に変化がもたらされた。

それまで銀行は、当座勘定と消費者貸付の分野で独占的な地位を有してきた。一方、住宅金融組合は抵当貸付、長期貯金の分野でこれも独占的な地位にあり、両者は取り扱い業務を専門化するかたちで、いわば住み分けを行ってきた。また、これら2つの金融分野では企業間で離合集散が繰り返されたきた結果、少数の企業が寡占的な地位を占めるようになった。手形交換所加盟銀行では、ナショナル・ウエストミンスター、パークレー、ミッドランド、ロイドのビッグ・フォーが台頭してきた。一方、住宅金融組合については、1965年以降にその数が大幅に減少し、上位50社が所有する資産の60%をトップ・ファイブの企業が保有するようになった。

他の金融サービス分野とは違い、これら2つの金融部門ではもっぱら就業者数を増やすことに力が入れられてきた。たとえばナショナル・ウエストミンスター銀行の場合、1979年の6万3000人から1989年の8万7000人へ就業者が増えた。同様に、ハリファックス住宅金融組合では1979年の8500人が1989年の1万6000人へと、2倍近くに増えた。

1980年代に行われた金融活動の規制緩和にともない、個人向け金融市場で競争が強まり、新しい技術革新が生み出された。大企業はこうした動きの中心にあり、規制緩和は大企業の支配力を強めるのに貢献した。では、こうした動きはどのような要因により、いかなる過程を経てもたらされたものであろうか。以下、3つの特徴を指摘することができる。

第1に、これまでは金融市場の活動分野を区分けする業界間の垣根があったが、これが取り払われたことが大きい。垣根が除去されたため、それぞれの金融機関が新しい活動分野に参入し、個人向け部門の市場統合が進んだ。手形交換所加盟銀行が抵当貸付の業務を行うようになった一方で、住宅金融組合も取引の対象範囲を広げたため、当座預金活動で銀行と競合するようになった（表2-5）。

手形交換所加盟銀行と住宅金融組合は、これまでに築き上げてきた自社のネットワークをつかい、生命保険の取り扱い業務もするようになった。さらにこれらの金融機関は、住宅取得傾向が国民の間で強まるなかで、不動産業務にも乗り出した。ハリファックス住宅金融組合とロイド銀行は、全国の不動態業の上位6位以内に入っている。異なる分野への企業参入がつづくなかで、競争激化のあおりを受けた企業もでるようになった。ブラック・ホース（ロイド銀行）とアッピー・ナショナル銀行は、大幅な合理化実施に追い込まれた。しか

表2-5 金融取扱業務の拡大

取扱業務	手形交換所加盟銀行		住宅金融組合	
	1980年	1990年	1980年	1990年
不動産	0	1	0	6
一般保険	2	4	0	6
抵当市場	0	4	0	6
当座	4	4	6	5
預金	0	4	0	6
クレジットカード	4	4	6	5
投資相談	4	4	0	6
消費者貸付	4	4	0	6
ユニット・トラスト	3	4	0	4
年金計画	0	4	0	6

注) 数字は、取扱を行う企業数。ただし、手形交換所加盟銀行は大手4社、住宅金融組合は大手6社を対象としている。

資料：Marshall, Gentle, Raybould and Coobes, 1992, p. 458, Table 5 にもとづいて作成

し、こうした動きにもかかわらず、新しい市場への参入の動きが逆転する気配はない。

第2に、上述した金融の多様化と関連して、企業相互間の競争が激しくなったことが指摘できる。住宅金融組合は、当座預金や手形交換所加盟銀行がこれまでやってきた消費者向け金融の分野に参入した。しかし同時に、銀行から預金市場に参入するようになったので、その影響を受けるようになった。抵当市場に銀行が参入してきた結果、これまで小規模な住宅金融組合を保護してきた貸付率の体系が崩れた。これため、競争力の弱い住宅金融組合の経営は厳しくなった。

第3に、規制緩和と情報・通信技術の発展により、金融分野における技術革新が促進された点が注目される。たとえば、MIRAS (Mortgage Interest Relief At Source) が導入されたため、抵当市場の活動が活発になった。抵当の設定が容易になり、このため生命保険会社の中からこの分野に参入するものが現れた。住宅金融組合法の成立にともない、住宅金融組合が当座預金市場へ参入できるようになったことも大きい。こうした変化に加えて、クレジットカードが大量に使われるようになったことも、技術革新を促進する要因になった。ちなみに、クレジットカードの使用枚数は、1979年の1050万枚から1990年の3140万枚へと大幅に増加した。

要するに、規制緩和に触発されて企業の業務内容が多様化したため、結果的に競争の激化がもたらされた。競争に打ち勝つには積極的な設備投資を行い、合理化を進める必要がある。限界利潤率は低下するため、長期的な視点からの投資がままならない企業は、撤退の道を歩まざるをえない。

#### (5) 手形交換所加盟銀行の再編成

手形交換所加盟銀行は、住宅金融組合より大きな市場をもっており、商業や国際的な業務活動分野で強い足掛りをもってきた。こうしたサービス内容は組織の形態に反映されてお

り、様々な職種の従業員を多く抱えながら、官僚的かつ集中的な組織で対応してきた。商業銀行としての業務以外の活動は、別に設けた部門で行われてきた。これらの部門はそれぞれ技術的には別個のものであるが、サービスの提供は全国に張り巡らされた支店網を共同で利用する体制にあった。このため、サービス網が重層的に展開され、末端の支店はすべてのサービスを取り扱うシステムになっていた。

こうした階層的な組織形態は、バークレー銀行の事例から知ることができる。この銀行の場合、ロンドンに置かれた本社の下に7つの地域事務所があり、さらにその下に35の地方事務所が設けられ、さらにそのまた下に3000の支店が配置された。地方事務所の規模は様々であるが、それぞれ50-100の支店（従業員数では800-1500人）を管轄するのが普通であった（図2-11）。

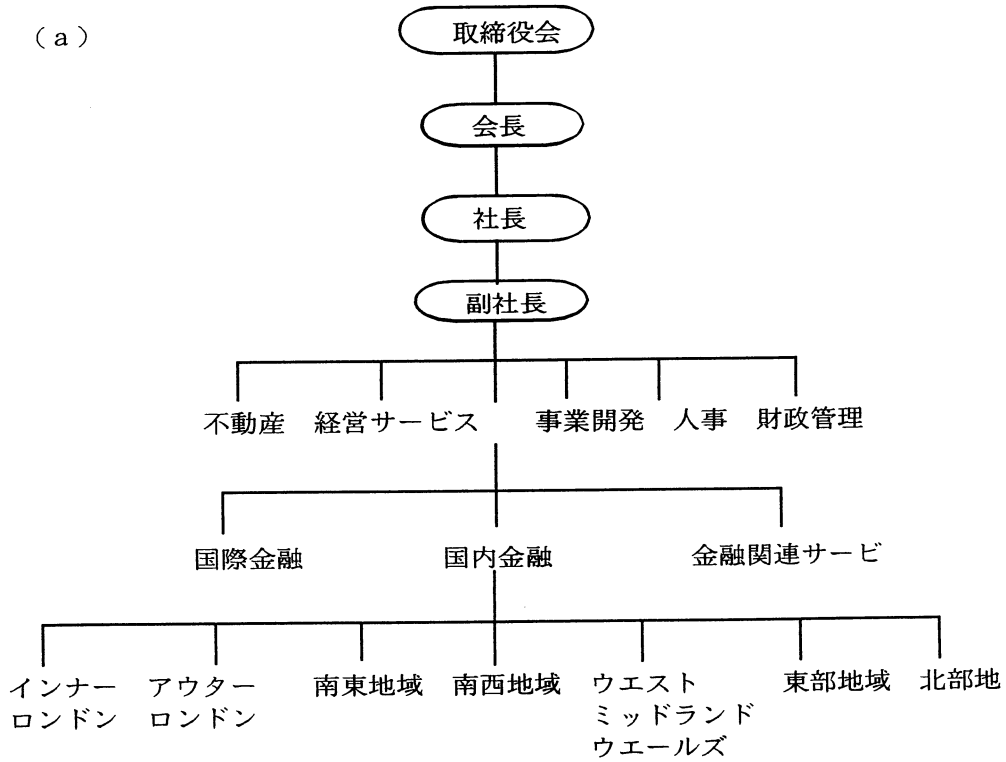
1980年代に進められた金融活動の規制緩和にともなって業務分野が拡大し、このため従業員の数が増加した。企業間の競争も激しくなったため、これまでの集権的で閉鎖的な組織を変える必要がでてきた。より多くの市場を確保するためには、市場との結びつきが強くなるような組織を新たにつくらなければならない。またそれは、営業費用を抑えることのできる組織でなければならない。

経営費用を削減するには、賃金、地価、営業費用の高いロンドンから戦略的な意志決定を行う機関を周辺部へ移転させる必要がある。意志決定機関のこうした移転は、新規の事業部門が増えたことによって加速された。企業向け事業と個人向け事業の分離などによる組織の多角化が、機関の周辺化を促した。移転先として選ばれたのは、ロンドンから60ないしは100マイル離れた地点であり、ロンドンを中心に弧を描くようにして分布する都市である。

ロンドンの周辺部に移転したのは、新規事業部だけではない。本業である商業銀行部門の本部も、周辺部に移された。これは、1970年代に南東地域の外縁部と北西地域にコンピュータ・センターが設けられたのを契機として行われた。周辺立地の動きは1980年代になって強まり、商業銀行部門に属するスタッフをロンドンから他の都市へ移す動きが活発化した。すなわち、ロイド銀行はブリストルへ、バークレー銀行はコベントリーへ、そしてTSBはバーミンガムへ、それぞれ移転させた。

企業組織に加えられたいま一つの変化は、マネジメント・レベルの合理化である。バークレー銀行とナショナル・ウエストミンスター銀行は、地区事務所（Area Office）を廃止し、支店（Branch）が直接地域事務所（Regional Office）と接触するようにした。ミッドランド銀行とロイド銀行は階層的な組織をそのまま残したが、地域事務所の数は減らした。組織の見直しを行う過程で、地域事務所が支店の営業を監督するという従来からの業務に加えて、新たに人事、研修、マーケティング、貸付などの業務をすべきかどうか議論された。ミッドランド銀行とロイド銀行では、地区事務所がコマーシャル・クライアントも相手にするようになった。

(a)



(b)

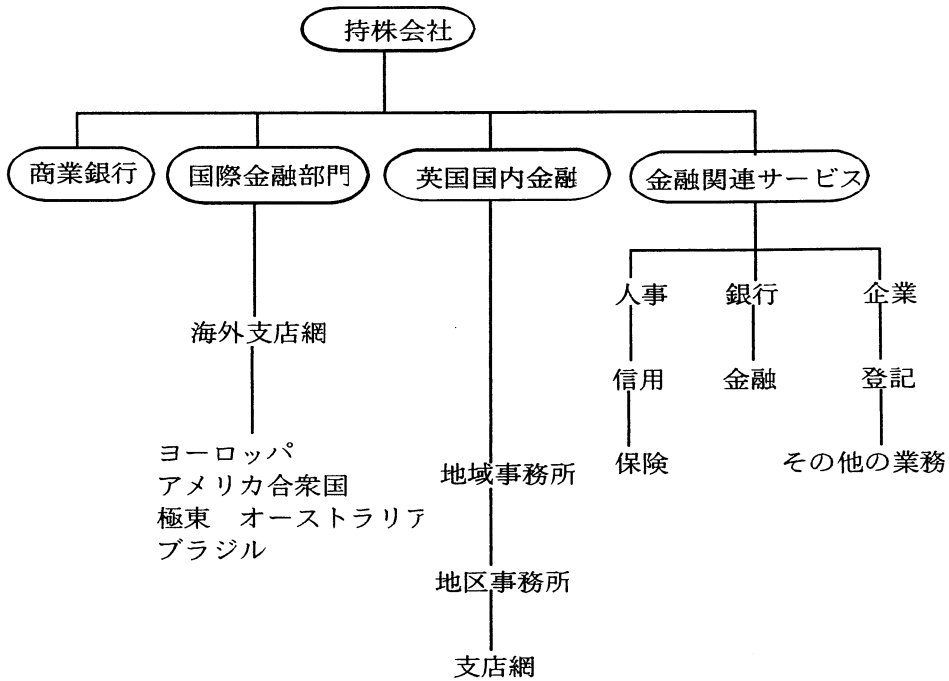


図2-11 手形交換所加盟銀行の企業組織変化  
(a) 1970年代中期 (b) 1980年代初期

資料：Marshall, Gentle, Raybould and Coobes, 1992, p. 462, Fig 3 にもとづいて作成

マネジメント・レベルの合理化が有利に作用した都市もあれば、そうでない都市もある。地域事務所が廃止された都市は、これまでもっていた中心性を失うことになる。国土の北部と西部では、経費を節減するという名目で、事務所の廃止があいついで行われた。たとえば、手形交換所加盟銀行の中で規模が最大のナショナル・ウエストミンスターは、最盛期には2997の支店を有していたが、条件の悪い地域を中心に支店の廃止を断行した。パークレー銀行も1978年から1989年にかけて400（13%）の支店を廃止した。

存続が決まった支店では業務内容の精選が行われ、すべての分野にわたって業務を行うことはなくなった。外国為替業務や投資相談は、有力な支店にかぎって行われるようになった。事務所で行われる書類の作成業務も合理化され、機械化が進んだ。1970年代は集中的に配置されたコンピュータ・センターで行われたが、分散して業務を行うのが実際的になった。ミッドランド銀行とTBSは、バック・オフィスで書類作成業務を行うために多数の地区業務センターを配置した。

#### (6) 住宅金融組合の組織再編成

住宅金融組合がこれまで行ってきた業務内容は比較的限られており、組織もそれほど複雑ではなかった。1980年から1988年の間に就業者数は34%も増加したが、その分布に大きな変化はなかった。ただし、競争の激化によって淘汰が進み、上位25社が全体に占める割合は1980年の73%から1988年の85%へと上昇した。

ウエスト・ヨークシャーに2万3171人もの就業者がいるのは、ハリファックス、リーズ、ナショナル・アンド・プロビンシャルの各住宅金融組合がここを基盤として活動していたからである。また、アッピー・ナショナル、ネーションワイド・アングリア、ウルウイッチが本拠を置いているロンドンの就業者数も同じように多い。

規模の大きな住宅金融組合は、不動産、生命保険、クレジット・カード、個人金融サービスなどの分野へ参入していったため、それにともなって組合に変化があった。1970年代は業務が限られていたため、組織も簡単であった。本部の下に預金、抵当、個人融資、その他の中央業務を行う部門が配置された。その後、組織が改変され、複雑になった（図2-12）。規模の大きな住宅金融組合は、1970年代の手形交換所加盟銀行の組織に似てきた。住宅金融という本来の業務に加えて、不動産、新しい金融サービス、ヨーロッパ事業といった業務が個別に行われるようになった。なかでも戦略的・管理的業務は系統性を重視し、本社や拠点となる事務所で集中的に行われるようになった。

こうした組織改革には事業所の移転が付随することが少なくない。たとえば、ロンドンをベースとして活動してきたアッピー・ナショナルは、管理業務や人事業務をミルトンキーンズに移した。ミルトンキーンズではすでに抵当業務と保険業務を行ってきたため、拠点を統合したことになる。多くの住宅金融組合は、バック・オフィス業務を実行するために、新し

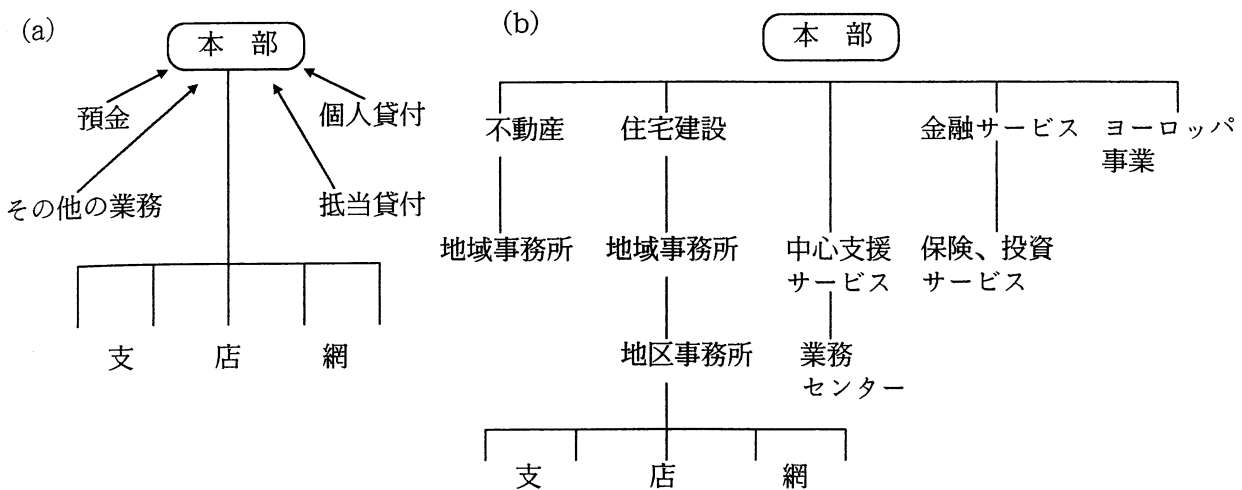


図2-12 住宅金融組合の企業組織変化  
(a) 1970年代後期 (b) 1990年代

資料： Marshall, Gentle, Raybould and Coobes, 1992, p. 464, Fig 4 にもとづいて作成

い業務センターを設立した。ネーションワイド・アングリアはノーサンプトンとスインドンに業務センターを設けた。アリアンス・アンド・ライセスターは、ブライトンに業務センターを設けた。

手形交換所加盟銀行と同じように、住宅金融組合でも、経費節約を目的として地区の事務所が削減され、有力な都市に業務が集中するようになった。これらの事務所には支社が行っている営業、人事、研修の業務を監督する役目が付け加えられた。このように組織機構に変化はあったが、地域事務所の就業者規模に大きな変化はなかった。

大部分の住宅金融組合では、大半の人は支社で就業している。1988年の場合、支社での勤務比率は70%以上であり、いかに現業的な業務が多くを占めているかがわかる。1980年代初頭までは、利子率がカルテルで決められ、また営業活動が規制を受けてきた。支店の配置は経済性に従わないかなり人為的なものであった。ライバル企業の進出していない、郊外地域などをねらって店舗展開が行われてきた。

ところがその後、カルテルは廃止され、営業活動の規制も弱まった。このため、多くの消費者を確保して利潤を上げることが重視されるようになり、拠点となる都市にある支店の地位が高まった。加えて、銀行が新たにライバルとして登場してきたため、目抜き通りなど中心的な場所に店舗を置くことが重要になった。さらに、機械化による業務の合理化にも力が注がれた。ミッドランド銀行と同じように、規模の大きな住宅金融組合はコンピュータで資料作成を行う業務センターを設けたが、こうした業務センターは人材が豊富な大都市に置かれることが多かった。

1980年代に南東地域で住宅金融組合の就業者数が多くなったのは、この地域で不動産市場が発展したからである。リーズ、ナショナル・アンド・プロビンシャルなど北部をベースとして活動してきた住宅金融組合は、ネットワークを南部地域に広げるにより、豊かな市

場への浸透を図った。ハリファックスは、南部地域へ進出するため、タウン・アンド・カントリーを傘下におさめた。

## 5 おわりに

1970年代から1990年代にかけてのイギリスでは、事務所機能の立地にいくつかの特徴がみとめられた。前半の10年間は、それ以前から行われてきた大都市とりわけロンドンからの立地移転が継続された時期である。しかしその後、保守党政権が登場するようになり、立地移転政策が廃止されたため、立地移転の動きは弱まった。1980年代に入ると、保守党政権は金融の自由化政策を打ち出した。このため経済活動が活発になり、企業間の競争が激しくなった。市場メカニズムが行政政策にかかわって、事務所機能の立地を規定するようになった。すなわち、1980年代以降の10年間は、採算性重視の観点から事務所機能の適正配置が実施された時期であり、国土の南側を中心に事務所機能の集積が進んだ。

国土の南側では、金融部門を中心に事務所機能の立地が進み、就業者数も増大した。事務所や就業者がとくに多く増えたのは、南部でもロンドンをとりまく周辺地域と、ロンドンからブリストルに至る回廊地域であった。ロンドンでも事務所や就業者は増加したが、増加率は周辺部に比べて小さかった。中心都市から周辺都市へ分布の比重が移行する、相対的な周辺化あるいは郊外化が進展した。周辺立地化の中心をなしたのは企業サービス業であり、なかでも金融・保険部門のバック・オフィスの立地が目立った。

この間、経済振興がはかばかしく進まなかった国土の北側では、採算性を理由に、事務所の統廃合が行われた。金融活動の自由化によって企業間の競争が激しくなり、採算性がこれまで以上に重視されるようになったからである。また、業務分野の拡張に対応するために組織の見直しが行われたことも、事務所の再配置に影響した。中間レベルの機能が整理されたため、このレベルの事務所機能を失った都市が多く現れた。さらに、高度な情報通信システムの開発が、こうした動きを促進した点も見逃せない。

民間企業の分野では、事務所機能の分散化や再配置がこのように進んだが、行政機関においても、分散化はこの時代の基本的な流れであった。1960年代と1970年代に事務所機能の立地移転をリードする役割を果たした行政機関は、1980年代以降は、財政的制約を理由にその立地移転が検討されるようになった。小さな政府を標榜する保守党政権は、財政的負担を軽減する方策の一つとして、行政機関の立地移転を推進してきた。ロンドンから地方へ行政サービス就業者を移転させる計画は、今後も実施されていくであろう。

以上でみてきたように、イギリスでは政権の交代や経済政策の変更にもとまって事務所機能の立地変動がつづいてきた。基本的には、市場経済にもとづいた政策運営を行い、企業の立地行動は市場メカニズムに委ねるという考え方がそこにある。行政機関についても、立地費用をできるだけ抑制するという方針が堅持されている。こうした基本政策に加えて、情報通信シス



テム化や経済活動の国際化という外部的な環境条件の変化が、事務所機能の立地に影響を与えている。

国内で働いている就業者のかなりの部分を占める事務的業務部門は、産業構造や就業構造の観点から見てもきわめて重要である。国土の北側で比重が小さくなり、南側では反対にそれがさらに増しているイギリスの状況は、事務的業務部門が東京圏に一層集中するようになったわが国のそれと類似している。そうした意味からも、イギリスで事務所機能が1990年代以降にどのような立地傾向を示すか、さらに注意して見守っていく必要がある。

## 参 考 文 献

1. Aksoy, A. and Marshall, N., 1992 : The changing corporate head office and its spatial implications, *Regional Studies* Vol.26-2, pp. 149~162.
2. Daniels, P. W., 1985 : *Service Industries : A Geographical Appraisal*, Methuen, London.
3. Gillespie, A. E and Green, A. E., 1987 : The changing geography of producer services employment in Britain, *Regional Studies*, Vol. 21-5, pp. 397~411.
4. Marshall, J. N. Alderman, N. and Thwaites, A. T., 1991 : Civil service relocation and the English region, *Regional Studies* Vol.21-6, pp. 499~510.
5. Marshall, J. N. Gentle, C. J. S. Raybould, S. and Coombes, M., 1992 : Regulatory changes, corporate restructuring and the spatial development of the British financial sector, *Regional Studies* Vol. 26-5, pp. 453~467